

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 海上移動業務の無線局の廃止等に関する次の記述のうち、電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 2 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線及び送信装置を撤去しなければならない。
- 3 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- 4 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

A－2 次の記述は、義務船舶局の無線設備の条件について述べたものである。無線設備規則（第38条及び第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局に備えなければならない無線電話であつて、 A を使用するものの空中線は、船舶のできる限り上部に設置されたものでなければならない。
- ② ①の無線電話は、航海船橋において通信できるものでなければならない。
- ③ 義務船舶局の備えなければならない無線設備（遭難自動通報設備を除く。）は、通常操船する場所において、 B を送り、又は受けることができるものでなければならない。
- ④ 義務船舶局に備えなければならない  C は、通常操船する場所から遠隔制御できるものでなければならない。ただし、通常操船する場所の近くに設置する場合はこの限りでない。
- ⑤ ②から④までの規定は、船体の構造その他の事情により総務大臣が当該規定によることが困難又は不合理であると認めて別に告示する無線設備については、適用しない。

A	B	C
1 J 3 E 電波 2, 1 8 2 k H z	遭難通信	衛星非常用位置指示無線標識及び 捜索救助用レーダートランスポンダ
2 J 3 E 電波 2, 1 8 2 k H z	遭難通信及び航行の安全に関する通信	衛星非常用位置指示無線標識
3 F 3 E 電波 1 5 6. 8 M H z	遭難通信	衛星非常用位置指示無線標識
4 F 3 E 電波 1 5 6. 8 M H z	遭難通信及び航行の安全に関する通信	衛星非常用位置指示無線標識及び 捜索救助用レーダートランスポンダ

A－3 船舶局及び海岸局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条及び第63条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 2 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 3 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 4 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するためにその運用の停止を命ずることができる。

A－4 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 3 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 4 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

A－5 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された  A 又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
- (2) 緊急通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥る虞<sup>おそれ</sup>がある場合その他  B に緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
- (3) 安全通信（船舶又は航空機の  C するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
- (4) 非常通信（地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞<sup>おそれ</sup>がある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。）
- (5) 放送の受信
- (6) その他総務省令で定める通信

A	B	C
1 目的	緊急の事態が発生し、又は発生する虞 <sup>おそれ</sup> がある場合	効率的な航行を確保
2 目的	緊急の事態が発生した場合	航行に対する重大な危険を予防
3 無線局の種別	緊急の事態が発生し、又は発生する虞 <sup>おそれ</sup> がある場合	航行に対する重大な危険を予防
4 無線局の種別	緊急の事態が発生した場合	効率的な航行を確保

A－6 義務船舶局における時計の時刻の照合、無線設備の機能試験及び機能試験の通知に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第3条、第6条、第8条及び第8条の2）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 義務船舶局に備え付けておかなければならない時計は、その時刻を毎日1回以上中央標準時又は協定世界時に照合しておかなければならない。
- 2 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中毎日1回以上、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておくかしなければならない。
- 3 義務船舶局において、無線設備の機能を確認した結果、その機能に異常があると認めたときは、その旨を船舶局の責任者及び免許人に通知しなければならない。
- 4 義務船舶局の遭難自動通報設備は、1年以内の期間ごとに、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくかしなければならない。

A－7 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の方法について述べたものである。無線局運用規則（第16条、第19条の2、第21条、第22条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、語辞を区切り、かつ、明瞭に発音して行わなければならない。
- ② 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、受信機を最良の感度に調整し、自局の発射しようとする  A によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ③ 呼出しは、 B をおいて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ④ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、 C ならない。

A	B	C
1 電波の周波数その他必要と認める周波数	2分間の間隔	直ちにその呼出しを中止しなければ
2 電波の周波数その他必要と認める周波数	1分以上の間隔	空中線電力を低減して呼出しを行わなければ
3 電波の周波数	2分間の間隔	空中線電力を低減して呼出しを行わなければ
4 電波の周波数	1分以上の間隔	直ちにその呼出しを中止しなければ

A－8 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信について述べたものである（注）。無線局運用規則（第58条の5及び第58条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合を除く。

- ① 海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔をおいて2回送信することができる。
- ② 船舶局における呼出しは、 A 送信することができる。これに応答がないときは、少なくとも15分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ③ 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては  B に応答するものとする。

A	B
1 15分間以上の間隔をおいて3回	10分以内
2 15分間以上の間隔をおいて3回	5分以内
3 5分間以上の間隔をおいて2回	10分以内
4 5分間以上の間隔をおいて2回	5分以内

A－9 海上移動業務における無線電話通信において、無線局は自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときはどうしなければならないか。無線局運用規則（第26条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 2 他のいずれの無線局も応答しない場合は、直ちに応答しなければならない。
- 3 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して応答しなければならない。
- 4 その呼出しが反覆され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。

A－10 次の記述は、遭難通信、緊急通信及び安全通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため  A に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- ② 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、 B を直ちに中止しなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、 C までの間（総務省令で定める場合には、少なくとも3分間）継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- ④ 海岸局及び船舶局は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。

A	B	C
1 最も便宜な位置にある無線局	遭難通信を妨害する虞のある電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
2 最も便宜な位置にある無線局	すべての電波の発射	その通信が終了する
3 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	すべての電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
4 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	遭難通信を妨害する虞のある電波の発射	その通信が終了する

A－11 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて述べたものである。無線局運用規則（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しは、次の(1)から(3)までの区別に従い、それぞれに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
- (1)  A （又は「遭難」） 3回
  - (2) こちらは 1回
  - (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称 3回
- ② 遭難呼出しは、特定の無線局に  B 。

A	B
1 メーデー	宛ててはならない
2 メーデー	宛てなければならない
3 パン パン	宛ててはならない
4 パン パン	宛てなければならない

A－12 遭難通報等を受信した海岸局及び船舶局の執るべき措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第81条の7）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、遭難通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 2 船舶局は、携帯用位置指示無線標識の通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、捜索救助用レーダートランスポンダの通報又は捜索救助用位置指示送信装置の通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の責任者及び海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 3 海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、これを受信した周波数で聴守を行わなければならない。
- 4 海岸局は、遭難呼出しを受信し、これを受信した周波数で聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が自局の付近にあることが明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。

A－13 次の記述のうち、無線従事者が総務大臣からその免許の取消しを受け、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されるときに該当しないものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者が著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。
- 2 無線従事者が引き続き5年以上無線通信の業務に従事しなかったとき。
- 3 無線従事者が不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 4 無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。

A－14 次の記述は、海岸局及び船舶局に係る免許状及び無線従事者免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、 A の  B に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ② 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を  C していなければならない。

A	B	C
1 主たる送信装置のある場所	上部	無線局の検査職員に提示することができる場所に保管
2 主たる送信装置のある場所	見やすい箇所	携帯
3 主たる無線設備の通信操作を行う場所	上部	携帯
4 主たる無線設備の通信操作を行う場所	見やすい箇所	無線局の検査職員に提示することができる場所に保管

B－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の予備免許及び工事設計の変更について述べたものである。電波法（第8条及び第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、電波法第7条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条第1項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(5)までに掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
- (1) 工事  ア
- (2) 電波の型式及び  イ
- (3) 識別信号
- (4)  ウ 電力
- (5) 運用許容時間
- ② ①の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ  エ ならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ③ ②の工事設計の変更は、 イ、電波の型式又は  ウ 電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項の  オ に合致するものでなければならない。

- |                           |         |                  |                |
|---------------------------|---------|------------------|----------------|
| 1 落成の期限                   | 2 着手の期限 | 3 周波数            | 4 発射可能な周波数の範囲  |
| 5 実効輻射                    | 6 空中線   | 7 総務大臣の許可を受けなければ | 8 総務大臣に届け出なければ |
| 9 無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準 |         |                  | 10 技術基準        |

B－2 次の記述は、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作の範囲について述べたものである。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- 第四級海上無線通信士の資格の無線従事者は、次の(1)から(3)までに掲げる無線設備の操作（  ア 及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。）を行うことができる。
- (1) 船舶に施設する空中線電力  イ 以下の無線設備（  ウ レーダーを除く。）
- (2) 海岸局及び船舶のための無線航行局の空中線電力  エ の無線設備（レーダーを除く。）
- (3) 海岸局、船舶局及び船舶のための無線航行局のレーダーの  オ

- |                           |                      |          |          |
|---------------------------|----------------------|----------|----------|
| 1 モールス符号による通信操作           | 2 無線電信の通信操作          | 3 500ワット | 4 250ワット |
| 5 航空局の無線設備及び              | 6 船舶地球局及び航空局の無線設備並びに |          |          |
| 7 125ワット以下                | 8 75ワット以下            |          |          |
| 9 外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの | 10 外部の調整部分           |          |          |

B－3 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第53条から57条まで）の規定に照らし、これらの規定に適合するものを1、これらの規定に適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- イ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- ウ 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- エ 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- オ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

**B－4** 次の記述のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができないものに該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 安全通報の告知の送信又は安全呼出し
- イ 遭難呼出し又は遭難通報の送信
- ウ 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し
- エ 遭難警報又は遭難警報の中継の送信
- オ 船位通報の送信

**B－5** 次に掲げる者のうち、電波法（106条及び110条）の規定に照らし、電波法第9章（罰則）の規定が適用される者を**1**、これが適用されない者を**2**として解答せよ。

- ア 無線設備の変更の工事の許可を受け、変更検査に合格する前に許可に係る無線設備を運用した者
- イ 正当な理由がないのに無線局の運用を引き続き6箇月以上休止した者
- ウ 船舶遭難又は航空機遭難の事実がないのに、無線設備によって遭難通信を発した者
- エ 無線局の予備免許を受け、工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出をしなかった者
- オ 総務大臣の免許又は登録がないのに無線局（免許を要しないものを除く。）を開設した者

**B－6** 次に掲げる書類のうち、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、義務船舶局（国際航海に従事する船舶のもの及び国際通信を行うものを除く。）に備付けを要するものを**1**、これに備付けを要しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線従事者選解任届の写し
- イ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
- ウ 免許状
- エ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- オ 海岸局及び特別業務の局の局名録